

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第192期第1四半期
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第1四半期 連結累計期間	第192期 第1四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	2,525,702	2,454,826	11,266,449
経常利益又は経常損失() (千円)	84,369	71,979	320,147
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	116,234	58,214	247,297
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,101	60,428	406,894
純資産額 (千円)	4,239,392	4,565,122	4,693,082
総資産額 (千円)	14,521,832	13,673,302	13,878,696
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	5.29	2.65	11.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.9	32.2	32.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、原油安や海外経済の下振れにより、円高・株安が進行し、個人消費が伸び悩むなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面においては船舶燃料費が大幅に軽減されましたが、同時に収入面において燃料油価格変動調整金収入が減少しました。

このような状況の下、当社グループは、東京諸島の観光需要の掘り起しに取り組み、1月下旬より3月中旬にかけて開催された大島の最大イベント「樁まつり」においては、13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、企画商品を造成し、販売に注力するなど営業活動の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において旅客数は順調に推移しましたが、原油価格の下落により、燃料油価格変動調整金収入が減少し、売上高は2億4千4百万円（前年同期2億2千5百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業損失は7千6百万円（前年同期営業損失7千2百万円）、経常損失は7千1百万円（前年同期経常損失8千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千8百万円（前年同期純損失1億1千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樁まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、企画商品を造成し、販売活動に注力しました。また、13年ぶりに稲取航路を復活させ、新たなニーズの発掘に努めた結果、旅客は順調に推移し、全航路の旅客数は15万5千人（前年同期15万2千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で8万4千トン（前年同期8万トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、旅客数・貨物取扱量は順調に推移しましたが、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金収入の減少があり、1億8千6百万円（前年同期1億9千2百万円）となりました。一方、費用面では船舶燃料費は減少したものの、営業利益は6千5百万円（前年同期1億2千7百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、一部の島における公共工事の増加に伴い、島嶼向けセメント販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億3千3百万円（前年同期3億1百万円）、営業利益は2千5百万円（前年同期1千8百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめ情報発信力を更に充実させるとともに、営業活動の強化に努めた結果、全クルーズでの利用客数は2万1千人（前年同期1万6千人）となり、当事業の売上高は1億7千5百万円（前年同期1億3千3百万円）、営業損失は8千3百万円（前年同期営業損失9千9百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」期間中の宿泊客が順調に推移した結果、当事業の売上高は1億5百万円（前年同期1億1百万円）となりましたが、費用面において施設の整備等に取り組んだことにより、営業利益は1千万円（前年同期1千1百万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」期間中の団体利用客が減少し、また、整備部門では燃料販売単価が値下りした結果、当事業の売上高は1億2百万円（前年同期1億8百万円）となりました。一方、費用面では車両整備費用が増加したことから、営業利益は2千2百万円（前年同期3千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少しました。その主な要因は、船舶の設備投資などにより有形固定資産が9千7百万円増加したのに対し、現金及び預金などの流動資産が3億5百万円減少したことなどによるものです。

負債は9億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千7百万円減少しました。その主な要因は、返済により借入金1億3千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産は4億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億2百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、ジェットフォイルの延命工事が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットフォイル 延命工事	242,400	平成28年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,860,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 94,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	46,000		46,000	0.21
計		46,000		46,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,925,441	1,777,143
その他事業収益	600,260	677,682
売上高合計	2,525,702	2,454,826
売上原価		
海運業費用	1,639,753	1,530,500
その他事業費用	605,992	654,296
売上原価合計	2,245,746	2,184,796
売上総利益	279,955	270,030
販売費及び一般管理費	352,562	346,395
営業損失()	72,606	76,365
営業外収益		
受取利息	411	145
受取配当金	1,149	1,149
持分法による投資利益		9,386
助成金収入	8,870	
補助金収入		9,936
賃貸料	3,632	3,539
その他	9,166	6,897
営業外収益合計	23,230	31,055
営業外費用		
支払利息	26,192	23,882
持分法による投資損失	5,610	
その他	3,191	2,786
営業外費用合計	34,993	26,669
経常損失()	84,369	71,979
特別利益		
固定資産売却益	1 4,366	
特別利益合計	4,366	
税金等調整前四半期純損失()	80,003	71,979
法人税、住民税及び事業税	34,477	43,933
法人税等調整額	6,277	64,042
法人税等合計	28,200	20,108
四半期純損失()	108,204	51,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,030	6,342
親会社株主に帰属する四半期純損失()	116,234	58,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	108,204	51,871
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,992	8,879
退職給付に係る調整額	18,751	
持分法適用会社に対する持分相当額	641	321
その他の包括利益合計	61,102	8,557
四半期包括利益	47,101	60,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,154	66,697
非支配株主に係る四半期包括利益	8,052	6,269

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,215	1,948,322
受取手形及び営業未収金	1,216,168	1,198,281
商品及び製品	57,675	49,708
原材料及び貯蔵品	246,492	254,077
繰延税金資産	71,291	126,640
その他	157,573	181,862
貸倒引当金	178	191
流動資産合計	4,064,239	3,758,702
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 15,535,160	1 15,870,021
減価償却累計額	8,743,889	8,870,213
船舶（純額）	6,791,271	6,999,807
建物及び構築物	1,495,127	1,496,512
減価償却累計額	1,016,009	1,023,218
建物及び構築物（純額）	479,118	473,293
土地	277,171	277,171
建設仮勘定	114,800	1,400
その他	1 1,483,418	1 1,521,001
減価償却累計額	1,221,359	1,250,945
その他（純額）	262,058	270,055
有形固定資産合計	7,924,420	8,021,728
無形固定資産	133,308	129,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,158	1,417,905
繰延税金資産	186,479	200,972
その他	226,067	225,729
貸倒引当金	80,978	80,906
投資その他の資産合計	1,756,728	1,763,700
固定資産合計	9,814,457	9,914,599
資産合計	13,878,696	13,673,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	724,316	692,882
短期借入金	1,491,780	1,518,148
未払法人税等	24,677	36,786
賞与引当金	37,204	145,715
その他	594,611	537,611
流動負債合計	2,872,589	2,931,144
固定負債		
長期借入金	4,682,103	4,516,808
繰延税金負債	30,784	28,500
退職給付に係る負債	1,297,037	1,294,336
特別修繕引当金	209,350	243,690
その他	93,748	93,699
固定負債合計	6,313,023	6,177,035
負債合計	9,185,613	9,108,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,560,642	2,458,521
自己株式	8,993	9,118
株主資本合計	4,345,214	4,242,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,644	162,161
その他の包括利益累計額合計	170,644	162,161
非支配株主持分	177,223	159,993
純資産合計	4,693,082	4,565,122
負債純資産合計	13,878,696	13,673,302

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で、従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,787千円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が9,186千円、繰延税金負債が431千円それぞれ減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が12,125千円、その他有価証券評価差額金が3,369千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
土地	4,366千円	千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	191,713千円	171,174千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,925,441	266,827	133,388	100,806	99,238	2,525,702		2,525,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,305	34,691	590	334	9,615	72,538	72,538	
計	1,952,746	301,519	133,979	101,141	108,854	2,598,240	72,538	2,525,702
セグメント利益 又は損失()	127,279	18,055	99,591	11,665	30,086	87,495	160,102	72,606

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 160,102千円には、セグメント間取引消去 1,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,777,143	306,441	174,668	104,846	91,725	2,454,826		2,454,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,349	27,420	478	445	10,699	68,393	68,393	
計	1,806,493	333,862	175,147	105,292	102,425	2,523,220	68,393	2,454,826
セグメント利益 又は損失()	65,583	25,338	83,639	10,215	22,879	40,378	116,744	76,365

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 116,744千円には、セグメント間取引消去445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失()の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、前第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で24,795千円減少し、「調整額」が同額増加しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	5円29銭	2円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	116,234	58,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	116,234	58,214
普通株式の期中平均株式数(株)	21,955,023	21,953,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月11日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。